

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	頁
市民生活部	区政推進課	区役所広報・広聴・相談業務	25,441	25,236	1
市民生活部	市民協働課	赤十字・献血促進事業	450	450	3
市民生活部	市民協働課	犯罪被害者等支援事業	2,477	2,477	5
市民生活部	市民協働課	市民活動促進事業	19,679	19,679	7
市民生活部	市民協働課	NPO活動促進事業	3,701	3,701	9
市民生活部	消費生活センター	消費者対策事業	67,031	67,031	11
市民生活部	消費生活センター	計量器検査事業	12,387	12,387	13
市民生活部	生涯学習課	公民館管理	51,925	51,925	15
市民生活部	生涯学習課	生涯学習推進	647	647	17
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画課	男女共同参画政策関係事業	6,273	6,273	19
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画課	男女共同参画交流の広場運営事業	7,674	7,674	21
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画課	男女共同参画啓発関係事業	2,384	2,384	23
ダイバーシティ推進部	人権推進課	人権啓発・人権相談事業	26,406	26,077	25
ダイバーシティ推進部	人権推進課	平和関連推進事業	27,610	27,467	27

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	区役所広報・広聴・相談業務	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 市民生活 部	<b>事業番号</b>	007-001
			区政推進 課

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無 無	戦略 取組の方向性	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無 無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		昭和 38 年度	点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		—				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全市民	対象数	単位	約81万 人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民が抱える問題解決の糸口を見いだすきっかけづくりであり、ひいては、市民生活の安定をめざすものである。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<p>○市民相談：日常生活の中で起こる様々な問題に対する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で実施。月～金 9時～17時。</p> <p>○法律相談：市民の権利擁護と人権の保障に関して、弁護士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区は週3回、美原区は週1回、他5区は週2回実施。13時～16時。</p> <p>○行政書士による相談：遺言、相続、契約などの書類作成に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で隔月1回実施。10時～12時。</p> <p>○交通事故相談：交通事故に関する示談、過失の程度等に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で実施。月・火・木・金 10時～17時。</p> <p>○登記・測量相談：土地建物の登記手続きや測量・境界問題に関する諸問題について、司法書士と土地家屋調査士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で月1回実施。13時～16時。</p>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		大阪弁護士会				
10	公民連携・協働事業		—				

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
			目標値	93	93	93	93
			実績値	93	94		
	達成率	100%	101%				
	当該指標を選定した理由						
	当該相談を利用し「(非常に)役に立った」と満足していただくことが、市民生活の安定につながると考えるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	目標値：過年度の実績値を踏まえて設定 実績値：相談者へのアンケート調査(「非常に役に立った」 「役に立った」)を選択した割合)						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	2,848	2,953		
	達成率	—	—				
	当該指標を選定した理由						
	法律相談の利用状況が把握できる指標であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法						
	相談件数 (相談件数の増加が目的ではないため、目標値は設定しない)						

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務	事業番号	007-001
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

(単位：千円)															
事業コスト															
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
		決算		決算		決算		予算		予算要求					
	事業費 (a)	28,125		27,842		24,958		25,371		25,441					
13	財 源 内 訳	国支出金	0		0		0		0		0				
		府支出金	0		0		0		0		0				
		市債	0		0		0		0		0				
		その他 ( )	0		0		0		0		0				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0				
		一般財源	28,125		27,842		24,958		25,371		25,441				
(単位：千円)															
事業費の内訳															
	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		
		R5	予算	R6	予算	R5	予算		R5	予算	R6	予算	R5	予算	R6
14	事 業 費 内 訳	法律相談委託料	R5	予算	21,425	21,425	消耗品	R5	予算	304	304	R6	予算	441	441
			R6	予算	21,484	21,484		R6	予算	441	441				
		登記・測量相談委託料	R5	予算	264	264	普通旅費	R5	予算	252	252	R6	予算	206	206
			R6	予算	264	264		R6	予算	206	206				
		会計年度任用職員報酬	R5	予算	2,176	2,176	手数料	R5	予算	46	46	R6	予算	46	46
			R6	予算	2,091	2,091		R6	予算	46	46				
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	R5	予算	245	245	研修会等参加負担金	R5	予算	110	110	R6	予算	310	310
			R6	予算	430	430		R6	予算	310	310				
		費用弁償 (通勤費・その他)	R5	予算	342	342	通信運搬費	R5	予算	207	207	R6	予算	7	7
			R6	予算	162	162		R6	予算	7	7				
		(単位：千円)													
		債務負担行為													
15	期間	—				要求額	—								

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別 (サラ金) 相談業務の見直し (H24)</li> <li>・法律相談実施回数の見直し (H27)</li> <li>・登記・測量相談実施回数の見直し (H31)</li> <li>・法律相談の実施時間の見直し、交通事故相談の実施回数の見直し (R4)</li> </ul>
16 R6	より効果的・効率的、かつ利便性の高い相談窓口の運営をめざし、検討を続ける。
R7以降	より効果的・効率的、かつ利便性の高い相談窓口の運営をめざし、検討を続ける。

### Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>市民が気軽に相談できる場として各区役所に無料相談窓口を設け、市民が抱える問題解決の糸口を見いだすきっかけづくりの役割を果たし、安定した市民生活を送る手助けをするため、所要の予算を要求するものである。</p>
------------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	赤十字・献血促進事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 市民生活 部	<b>事業番号</b>	007-007
			市民協働 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—	
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	—
		寄与するKPI	有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			—

2	関連計画	—
3	事業開始年度	昭和 47 年度
		点検対象年度
		令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">献血可能な基準を満たす市民 (男性:17~69歳 女性:18歳~69歳 体重50kg以上) ※65歳以上は60~64歳の間で献血経験があることが条件</td> <td style="width: 10%;">対象数</td> <td style="width: 20%;">単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	献血可能な基準を満たす市民 (男性:17~69歳 女性:18歳~69歳 体重50kg以上) ※65歳以上は60~64歳の間で献血経験があることが条件	対象数	単位		—	—
献血可能な基準を満たす市民 (男性:17~69歳 女性:18歳~69歳 体重50kg以上) ※65歳以上は60~64歳の間で献血経験があることが条件	対象数	単位						
	—	—						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	輸血血液の計画的な確保、献血思想の普及及びその推進を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な血液製剤の安定供給の確保及び市民の献血への理解と献血推進を図るため、校区自治連合会を中心とした市民で構成する堺市献血推進協議会に対し、補助金を交付。</li> <li>・献血促進に向けた各種広報を実施。</li> </ul>						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市献血推進協議会						
10	公民連携・協働事業	—						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
11	地域献血における献血協力者	人	目標値	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
			実績値	1,976	2,160	—	—	
			達成率	98%	107%	—	—	
	当該指標を選定した理由		輸血血液の確保を図る指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標算出方法 = 過去4年平均値 (H28~R1) (端数切捨て) ※コロナ禍前の実績で目標を設定						
12	献血街頭広報活動の参加人数	人	目標値	150	150	150	—	—
			実績値	143	105	—	—	
			達成率	95%	70%	—	—	
	当該指標を選定した理由		広報活動の参加者が増えることにより、献血に対する理解が深まることにつながり、ひいては地域献血協力者数の増加に効果があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標算出方法 = 過去4年平均値 (H28~R1) (端数切捨て) ※コロナ禍前の実績で目標を設定						

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	赤十字・献血促進事業	事業番号	007-007
-------	------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	500		450		450		450		450	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ( )										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	500		450		450		450		450	
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R5	予算	450	450		R5	予算			
		堺市献血推進協議会事業補助金	R6	予算	450	450		R6	予算			
			R5	予算				R5	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R5	予算				R5	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R5	予算				R5	予算			
			R6	予算				R6	予算			
			R5	予算				R5	予算			
			R6	予算				R6	予算			
債務負担行為		(単位：千円)										
15	期 間	-				要求額				-		

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市献血推進協議会に補助金を支出し、同協議会における献血啓発活動の促進を図る。</li> <li>・7月と12月の「愛の血液助け合い運動月間」に各区で献血街頭広報活動を実施。</li> </ul>
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>安全な血液製剤の安定供給の確保、市民の献血への理解及び献血の推進を図るため、校区自治連合会を中心とした市民で構成する堺市献血推進協議会の活動に対し、補助金を交付することにより、献血啓発活動の推進を図る。</p>
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	犯罪被害者等支援事業			事業番号	007-009
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		寄与するKPI	有	取組	セーフティさかいの推進		
		指標名	-				
		現状値	-				
		目標値	-				
		指標名	-				
		現状値	-				
		目標値	-				
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		・犯罪被害者等基本法 ・堺市犯罪被害者等支援条例				

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		犯罪被害者やその家族等	対象数	単位		
				-	-		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		犯罪被害者やその家族等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施する。また、犯罪被害者等が置かれた状況について正しく理解を得られるよう広報啓発を実施することで、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者等支援総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた支援施策等の提供や関係機関への引継ぎを実施。</li> <li>・犯罪被害により自宅に住むことができなくなった方への一時避難住宅の提供や、精神的被害の大きい犯罪被害者等への専門カウンセラーによるカウンセリングの実施。</li> <li>・犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者等に、日常生活の安定を図るための食事提供を行う配食サービスや、家事の支援を行うホームヘルプサービスを実施。</li> <li>・犯罪被害者等が置かれている状況や支援の必要性について、市民や事業者等を対象に講演会や啓発活動を実施。</li> <li>・犯罪被害者やその家族の日常生活や社会生活等の早期回復を図るために、犯罪被害者等に対し、堺市犯罪被害者等支援金の支給を実施。</li> </ul>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		特定非営利活動法人大阪被害者支援アドボカシーセンター、大阪いずみ市民生活協同組合				
10	公民連携・協働事業		啓発事業である生命のメッセージ展、犯罪被害者週間キャンペーンを大阪府、大阪市、大阪府警察、民間支援団体等と連携し実施。				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	69	69	69
	実績値	65	75			
		達成率	94%	109%		
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援総合相談件数を増加させることは、広報啓発活動の成果であり、誰もが安心して暮らせる社会の実現に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		平成28年度～令和2年度実績値の平均値×1.05で算出				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	55	55	55
	実績値	40	39			
		達成率	73%	71%		
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数は、犯罪被害者等支援総合相談の認知度向上につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和元年度～令和3年度の実施回数の平均値×1.1で算出				

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業番号	007-009
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	51	96	332	2,527	2,477				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ( )									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	51	96	332	2,527	2,477				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		犯罪被害者等生活支援金	R5	予算	1,200	1,200	謝礼金	R5	予算	121	121
			R6	予算	1,200	1,200		R6	予算	121	121
		各種業務委託料 (日常生活支援制度)	R5	予算	566	566	その他使用料及び賃借料 (一時避難住宅)	R5	予算	70	70
			R6	予算	566	566		R6	予算	70	70
		各種業務委託料 (カウンセリング業務委託)	R5	予算	149	149	費用弁償 (その他)	R5	予算	33	33
			R6	予算	149	149		R6	予算	33	33
		その他使用料及び賃借料	R5	予算	200	200		R5	予算		
			R6	予算	200	200		R6	予算		
		消耗品費	R5	予算	188	188		R5	予算		
R6	予算		138	138		R6	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	-		要求額		-					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	H23.4月～ 総合相談窓口の設置、H25.4月 条例施行・支援施策開始(一時避難住宅・カウンセリング) H26～ 支援施策の継続、広報・啓発の充実、R1 支援施策の拡充(日常生活支援(配食サービス・ホームヘルプサービス))、R5 犯罪被害者等支援金制度の開始
16 R6	誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざし、犯罪被害者等の支援事業を継続実施。
R7以降	誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざし、犯罪被害者等の支援事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	犯罪被害者やその家族が日常生活や社会生活等の早期回復を図るための支援や、犯罪被害者等の置かれている状況や支援の必要性に対する市民の理解を深め、社会的認知度の向上を図るために実施する広報啓発等に要する予算を要求するもの。
------------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名		事務事業分類	A 一般事務事業
市民活動促進事業		事業番号	007-013
担当部署名	市民人権 局	市民生活 部	市民協働 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
		寄与するKPI	無	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進	—	—

2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針		
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度	令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—		

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等	対象数	499	単位	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や、多様な主体の連携・協働を促進することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施している。</li> <li>堺市社会福祉協議会と本市による、共同で設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施している。</li> <li>大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と連携して、多様な主体による市民活動への参加促進に取り組んでいる。</li> </ul>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会				
10	公民連携・協働事業	堺市社会福祉協議会や大阪公立大学と連携することで、効率的に事業を実施している。				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
11 堺市市民活動コーナー利用者数	人	目標値	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	
		実績値	591	594				
		達成率	36%	37%				
当該指標を選定した理由		市民活動団体等のソフト支援を行う拠点施設の利用は、市民活動の促進（活性化）につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値（H29～H31年度）の過去3年平均（1,478）×1.1						
12 堺市市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	47,586	47,586	47,586	47,586		
		実績値	32,616	33,954				
		達成率	69%	71%				
当該指標を選定した理由		市民活動団体等の活動をハード面から支援することにより、市民活動の活性化や併設しているNPO法人等の設立相談機能を持つ「堺市市民活動コーナー」の利用につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値（H28～H31年度）の過去4年平均（43,260）×1.1						



## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)												
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
事業費 (a)		21,683		23,073		21,275		20,073		19,679				
13	財源内訳													
	国支出金													
	府支出金													
	市債													
	その他 ( )													
	受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		21,683		23,073		21,275		20,073		19,679				
事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
		R5	予算	R6	予算	R5	予算		R6	予算	R5	予算	R6	予算
14	市民活動支援業務委託料	R5	予算	12,233	12,233	備品購入費	R5	予算	230	230				
		R6	予算	12,016	12,016		R6	予算	0	0				
	市民活動促進事業における大阪公立大学との連携負担金	R5	予算	1,676	1,676	通信運搬費	R5	予算	110	110				
		R6	予算	1,730	1,730		R6	予算	110	110				
	堺市民活動サポートセンター運営負担金	R5	予算	4,266	4,266	物品等修繕料	R5	予算	50	50				
		R6	予算	4,259	4,259		R6	予算	50	50				
	建物借上げ料	R5	予算	1,203	1,203	消耗品費	R5	予算	17	17				
		R6	予算	1,203	1,203		R6	予算	21	21				
	共益費	R5	予算	266	266	その他 (旅費、印刷製本費等)	R5	予算	22	22				
		R6	予算	288	288		R6	予算	2	2				
	債務負担行為		(単位：千円)											
	15	期間	R4 ~ R7				要求額						36,048	

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">R5まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」改正</li> <li>・R1～3 大学間ネットワーク構築等推進事業 ・R4 大学間連携を通じた市民活動促進事業</li> <li>・R2、R5 市民活動コーナーの事業見直し</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R6</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「堺市市民活動コーナー」、「堺市市民活動サポートセンター」で市民活動団体等の支援を実施</li> <li>・大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携した市民活動促進事業の実施</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R7以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続実施</li> <li>・「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」の改定</li> </ul> </td> </tr> </table>	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」改正</li> <li>・R1～3 大学間ネットワーク構築等推進事業 ・R4 大学間連携を通じた市民活動促進事業</li> <li>・R2、R5 市民活動コーナーの事業見直し</li> </ul>	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「堺市市民活動コーナー」、「堺市市民活動サポートセンター」で市民活動団体等の支援を実施</li> <li>・大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携した市民活動促進事業の実施</li> </ul>	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続実施</li> <li>・「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」の改定</li> </ul>
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」改正</li> <li>・R1～3 大学間ネットワーク構築等推進事業 ・R4 大学間連携を通じた市民活動促進事業</li> <li>・R2、R5 市民活動コーナーの事業見直し</li> </ul>						
R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「堺市市民活動コーナー」、「堺市市民活動サポートセンター」で市民活動団体等の支援を実施</li> <li>・大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携した市民活動促進事業の実施</li> </ul>						
R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続実施</li> <li>・「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」の改定</li> </ul>						

### Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>R5年度に引き続き、「堺市市民活動コーナー」や「堺市市民活動サポートセンター」、大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携し、市内における市民活動の促進を図る。</p>
----	---

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	NPO活動促進事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 市民生活 部	<b>事業番号</b>	007-014
			市民協働 課

### I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	
2 関連計画				堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針			
3 事業開始年度				平成 19 年度	点検対象年度	令和 5 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				(NPO法人認証等所轄庁事務) 特定非営利活動促進法 (NPO法)、堺市特定非営利活動促進法施行条例等 (堺市市民活動支援基金) 堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金要綱			
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		・市内に主たる事務所を置くNPO法人 ・NPO法人を設立しようとする市民や団体等		対象数	単位		
				274	法人		
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。また、市内NPO法人の活動に対する支援を通じて、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人認証等所轄庁事務：特定非営利活動を行う団体に対する法人格の付与、運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するNPO法人の認定に係る制度の運用等、特定非営利活動促進法に基づき所轄庁業務を執行。</li> <li>・堺市市民活動支援基金：堺市市民活動支援基金の制度運用（同基金を活用し、市内NPO法人へ補助金を交付）。また、NPO法人に対する寄附の促進に向け同基金の周知等を実施。</li> <li>・NPO法の改正に伴う関係条例等の改正。</li> </ul>					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		市内に主たる事務所を置くNPO法人					
10 公民連携・協働事業		—					

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
11 堺市内NPO法人数	法人	目標値	300	300	300	300
		実績値	272	274		
		達成率	91%	91%		
当該指標を選定した理由		NPO法人は、市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値 (H28～H31年度) の過去4年平均 (275) ×1.1				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 堺市市民活動コーナー利用者数	人	目標値	1,626	1,626	1,626	
		実績値	591	594		
		達成率	36%	37%		
当該指標を選定した理由		NPO法人による社会貢献活動等の活性化を図るためには、NPO法人の設立・運営のための支援が必要であり、相談や支援の機能を持つ「堺市市民活動コーナー」の利用促進が有効な手段であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値 (H29～H31年度) の過去3年平均 (1,478) ×1.1				

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	NPO活動促進事業	事業番号	007-014
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	6,690	638	4,240	11,975	3,701		
		国支出金							
		府支出金							
		市債							
		その他 ( 寄附金、繰入金など )	5,917	606	4,126	11,801	3,501		
		受益者負担金(使用料、手数料等)				0			
		一般財源	773	32	114	174	200		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		市民活動支援基金補助金	R5	予算 3,300	0	普通旅費	R5	予算 8	8
			R6	予算 1,500	0		R6	予算 8	8
		市民活動支援基金積立金	R5	予算 8,501	0		R5	予算	
			R6	予算 2,001	0		R6	予算	
		その他報償費	R5	予算 6	6		R5	予算	
			R6	予算 6	6		R6	予算	
		消耗品費	R5	予算 70	70		R5	予算	
			R6	予算 90	90		R6	予算	
		通信運搬費	R5	予算 90	90		R5	予算	
			R6	予算 96	96		R6	予算	
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間		-		要求額		-		

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動支援基金創設 (H19～) ・寄付月間賛同パートナー参画 (H30～) ・NPO法人への緊急支援金実施 (R2) ・市民活動支援基金補助金 (H19～) ・NPO広報活動支援補助金の実施 (R1～R3)</li> <li>内閣府が整備するオンライン申請システム (ウェブ報告システム) の導入 (R6.3～)</li> </ul>
	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定非営利活動促進法に基づく所轄庁業務の適正な執行</li> <li>市民活動支援基金を活用したNPO法人への活動支援の実施</li> </ul>
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の継続実施</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R5年度に引き続き、NPO法人の所轄庁業務の適正執行に取り組み、補助金を通じてNPO法人の活動支援を実施。
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消費者対策事業			事業番号	007-002
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)
2	関連計画	取組	有	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.4
		取組	有	取組	消費生活相談を通じた消費者被害の救済		
3	事業開始年度	指標名	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		現状値	有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	1,100件(2023年)
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (消費生活センター)					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民の消費生活				対象数	単位
						約81万人	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	安全・安心な消費生活を営むことができるくらしの実現					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活の安全・安心の確保 消費者の意思を表示する手段として「訪問販売お断りシール」の配布や、条例違反業者に対する指導を行い、取引の適正化等に向けた取組を実施している。</li> <li>消費者の自立支援 注意喚起情報を発信するだけでなく、消費者被害を未然に防止するための取組として、幼児期から高齢期までの各ライフステージに応じた消費者教育・啓発事業を展開している。</li> <li>消費者被害の救済 消費生活の安全・安心を揺るがす多くの事態が発生していることから、消費生活センターでは消費生活相談員 (11名) による相談業務を実施している (年間約6,000~6,500件)。</li> </ul>					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
10	公民連携・協働事業	—					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	%	実績	実績見込み	目標	目標
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	90	90	90
				実績値	91	90	
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	件	実績	実績見込み	目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	500	500	500
				実績値	431	500	
達成率				101%	100%		
当該指標を選定した理由		あつせん (相談者が事業者と交渉する際の手助け) による問題解決の確に行い、解決率の維持・向上をめざすことにより、消費者の利益の保護や被害の救済につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		あつせんにより解決した苦情相談の件数÷あつせんを行った苦情相談の総件数 (第3期堺市消費者基本計画に基づき設定)					
当該指標を選定した理由		過去に相談のあつた者に対し直接注意を呼びかけることにより、効果的に特殊詐欺等被害の未然防止を図ることができるため。また、「特殊詐欺被害を受けている」「消費者トラブルにあっている」と分かった場合は、対応手段を伝えることで被害の防止が期待できるため (R4年度から当該指標を設定)。					
目標値の設定根拠・算出方法		架電し、啓発を実施した件数 (過去の実績に基づき設定)					

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消費者対策事業	事業番号	007-002
-------	---------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
			決算	決算	決算	予算	予算要求								
		事業費 (a)	67,667	89,578	57,604	61,238	67,031								
		国支出金	118		8										
		府支出金	894	1,187	1,211	3,883	3,231								
		市債													
		その他 ( )													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
		一般財源	66,655	88,391	56,385	57,355	63,800								
事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬	R5	予算	31,911	31,911	謝礼金	R5	予算	1,224	1,224				
			R6	予算	32,115	32,115		R6	予算	1,346	1,300				
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	R5	予算	5,711	5,711	通信運搬費	R5	予算	1,072	1,072				
			R6	予算	10,407	10,407		R6	予算	1,077	1,077				
		費用弁償 (通勤費)	R5	予算	3,046	3,046	イベント運営等委託料	R5	予算	1,522	22				
			R6	予算	3,411	3,411		R6	予算	25	13				
		建物借上料	R5	予算	8,494	8,494	堺市特殊詐欺被害防止電話パトロール及び幼児・小学生・中学生・高校生への消費生活情報の提供	R5	予算	1,408	68				
			R6	予算	8,820	8,820		R6	予算	1,256	143				
		共益費	R5	予算	3,267	3,267	その他	R5	予算	3,583	2,540				
			R6	予算	3,812	3,812		R6	予算	4,762	2,702				
		債務負担行為		(単位：千円)											
		15	期間	R ~ R				要求額							

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期堺市消費者基本計画に基づく施策実施状況や課題等を踏まえ、第3期計画を策定 (R3)</li> <li>・事務所借床面積を縮減し、賃借料の支出を削減 (R3)</li> <li>・第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進 (R3~)</li> </ul>
R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進</li> </ul>
R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期堺市消費者基本計画に基づく施策実施状況や課題等を踏まえ、次期計画を策定 (R7)</li> <li>・次期計画に基づき施策を推進 (R8~)</li> </ul>

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害の未然防止に向けた啓発や注意喚起を継続的に行うため、堺市特殊詐欺被害防止電話パトロールなどさまざまな機会を捉えた啓発活動の実施や、広報紙・ホームページ・SNS等の各種媒体を活用した情報発信を行い、消費生活センターの認知度向上を図る。</li> <li>・成年年齢の引下げに伴い懸念される若年者の消費者被害を防止するため、学校園における教育カリキュラムとの連携を図り、消費者教育を推進する。</li> <li>・高齢者や障害者等の消費者被害を防止するため、消費者安全確保地域協議会の設置に向け、関係部局との連携を図る。</li> </ul>
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	計量器検査事業			事業番号	007-003
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	指標名	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	計量法、消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等		

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (消費生活センター)		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民の購入商品	対象数	単位
			約81万人	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	消費者が内容量の表記されている商品を購入するに当たり不利益を受けないよう、計量の適正化に係る事業を実施し、安全・安心な消費生活の実現を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量器定期検査 事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、一般社団法人大阪府計量協会に委託し、偶数年度は集合検査 (小型はかり)、奇数年度は所在場所検査 (大型はかり) を実施している。</li> <li>商品量目立入検査 年3回、百貨店やスーパーなど量販店を対象に、事業所内で計量、包装、値付された商品の実量 (正味量) を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施している。</li> <li>内容量表記商品試買検査 密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施している。</li> <li>計量意識の普及啓発 消費者が計量士の役割を体験する「一日計量士」事業における量目検査や、市民から選出されたくらしのサポーターによる量目調査等により、普及啓発を行っている。</li> </ul>		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人大阪府計量協会		
10	公民連携・協働事業	堺市くらしのサポーターとの協働		

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
	商品量目の不適正率 (立入検査)	%	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	3	3	3	3
			実績値	0.2	0.4		
		達成率	192%	187%			
	当該指標を選定した理由	計量法関係ガイドラインにおいて、不適正率5%を超えている事業所は不適正事業所と位置付けられている。目標値3%をめざすことで、内容量が表記されている商品購入に際し、消費者が不利益を受けないことにつながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	検査商品数に対する内容量不足商品の割合。量目公差 (許容誤差) は政令で定められており、国のガイドラインに基づき、より適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	商品量目立入検査戸数	戸	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			目標値	60	40	40	
			実績値	38	40		
		達成率	63%	100%			
	当該指標を選定した理由	スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3・4年度は一部実施)。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内約120店舗を対象に立入検査を実施。コロナ禍を契機に実施状況の調査・見直しを行い、実施頻度を国の定める標準に合わせ、中元期・歳末期の年2回に変更 (2店舗×10日×2回)。					

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
		決算	決算	決算	予算	予算要求					
	事業費 (a)	10,326	10,633	8,224	12,777	12,387					
13	財源内訳										
	国支出金										
	府支出金										
	市債										
	その他 ( )										
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,295	2,308	1,427	2,340	2,114					
	一般財源	9,031	8,325	6,797	10,437	10,273					
事業費の内訳		(単位：千円)									
	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	
		R5	予算				R5	予算			
14	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R5	予算	1,872	1,872	消耗品費	R5	予算	57	57
			R6	予算	2,038	2,038		R6	予算	57	57
	期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	R5	予算	247	247	通信運搬費	R5	予算	8	8	
		R6	予算	494	494		R6	予算	8	8	
	費用弁償 (通勤費)	R5	予算	156	156	特定計量器定期検査委託料	R5	予算	10,232	7,892	
		R6	予算	156	156		R6	予算	9,337	7,223	
	謝礼金	R5	予算	60	60	全国特定市計量行政協議会年会費	R5	予算	18	18	
		R6	予算	60	60		R6	予算	18	18	
	普通旅費	R5	予算	119	119	その他	R5	予算	8	8	
		R6	予算	209	209		R6	予算	10	10	
	債務負担行為		(単位：千円)								
	15	期間	R ~ R			要求額					

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託</li> <li>・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施</li> </ul>
R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国特定市計量行政協議会会長市</li> <li>・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託</li> <li>・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施</li> </ul>
R7以降	事業の継続実施

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	計量器定期検査・商品量目立入検査・内容量表記商品試買検査・計量意識の普及啓発などの事業を行い、定期検査は所在場所検査を実施する。
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公民館管理	事業番号	007-044
担当部署名	市民人権 局 市民生活 部	生涯学習	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		寄与するKPI	有	取組	生涯を通じた学びの支援			
施策との関連	有・無	指標名	—					
寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—			

2	関連計画	堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）		
3	事業開始年度	昭和 35 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	社会教育法、堺市立公民館の設置及び管理に関する条例、堺市立公民館管理運営規則		

### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、出先機関（公民館6館）		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民	対象数	単位
		約81万	人	
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	社会教育法第20条に基づき、公民館の管理運営を通じて、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化を図る。		
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>公民館6館設置（錦西公民館、八田荘公民館、東百舌鳥公民館、福泉公民館、金岡公民館、新金岡公民館）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援するため、学習の場を提供</li> <li>・公民館において定期的・継続的に学習活動をする団体を「文化教室」として登録し、自主的な運営を支援（令和5年度99団体）</li> <li>・文化教室を中心として公民館まつりを開催し、活動成果の発表と地域住民との交流の機会を促進</li> </ul> <p>◇開館時間 午前9時～午後9時（ただし、八田荘公民館、福泉公民館、錦西公民館は日曜日のみ午前9時～午後5時）</p> <p>◇休館日 月曜日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日（その日が日曜日のときは開館し、翌月曜日及び火曜日を休館日とする。月曜日のときは、月曜日及び火曜日を休館日とする。）</p>		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

			実績		実績見込み		目標		目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位							
	公民館延べ利用人数	人	目標値	126,500	143,400	156,000			
			実績値	128,154	128,846				
			達成率	101%	90%				
当該指標を選定した理由	自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援する公民館の利用者数の増加は、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化につながるため。								
目標値の設定根拠・算出方法	過去実績値が新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用停止及び開館時の定員人数の見直し（半数以下）により大幅に減少していることを考慮し、令和4年度より目標値を見直し。 ※令和7年度目標値について、過去実績の最高値（平成23年度）から新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値へ修正。								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位							
	文化教室会員数	人	目標値	2,100	2,100	2,100			
			実績値	1,743	1,706				
			達成率	83%	81%				
当該指標を選定した理由	定期的・継続的に学習活動を行う「文化教室」の会員数が増加することで、学習活動が活発に行われ利用者の増加につながるため、令和4年度から目標値として設定。								
目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績値として、新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値を設定。								



令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	公民館管理	事業番号	007-044
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	46,158	57,579	52,122	134,902	51,925
		国支出金	1,029	1,497	142		
		府支出金					
		市債		5,300		61,000	
		その他 ( 光熱水費徴収金 )	83	91	113	88	88
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	45,046	50,691	51,867	73,814	51,837

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	予算				R5	予算		
		会計年度任用職員報酬	R5	予算	31,143	31,143	施設等修繕料・物品等修繕料	R5	予算	1,360	1,360
			R6	予算	29,436	29,436		R6	予算	1,060	1,060
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	R5	予算	1,801	1,801	役務費 (通信運搬費・手数料・保険料)	R5	予算	791	791
			R6	予算	2,718	2,718		R6	予算	821	821
		費用弁償 (その他・通勤費)・普通旅費	R5	予算	1,203	1,203	金岡公民館外壁改修ほか工事関連 (工事・工事監理業務・印刷製本費)	R5	予算	82,170	21,170
			R6	予算	985	985		R6	予算	0	0
		消耗品	R5	予算	510	510	委託料 (公民館清掃業務ほか)	R5	予算	7,295	7,295
			R6	予算	318	318		R6	予算	7,902	7,902
		光熱水費 (電気・水道・ガス使用量)	R5	予算	7,126	7,038	その他 (印刷製本費、使用料及び賃借料、施設整備工事費、負担金)	R5	予算	1,503	1,503
			R6	予算	7,126	7,038		R6	予算	1,559	1,559

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	-	要求額	-
----	----	---	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	金岡公民館外壁ほか改修工事等を実施 (R5)
	R6	引き続き公民館の管理運営を実施
	R7以降	令和8年度 東百舌鳥公民館昇降機設備工事設計業務を実施予定 令和9年度 東百舌鳥公民館昇降機設備工事を実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	公民館は、多数の市民が利用する公共施設であり、利用者の安心・安全を担保するための経費を要求する。また、法令で定められた各種点検業務に係る経費を要求する。
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		生涯学習推進		事業番号	
担当部署名		市民人権 局 市民生活 部		生涯学習 課	
				007-045	

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
		寄与するKPI	有	取組	生涯を通じた学びの支援		
		指標名	-				
		現状値	-		目標値	-	
		指標名	-				
		現状値	-		目標値	-	

2	関連計画	堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）				
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	教育基本法				

### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、地域団体				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民（約81万人）、堺市在勤・在学者	対象数	単位		
			-	-		
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	「堺市生涯学習基本方針」に基づき、市民の主体的な学びを支援し、学んだ成果を活かし、社会的課題の解決や地域の活性化につながる人材の育成を進める。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	生涯学習の振興に係る企画及び総合調整、調査研究、関係機関等との連絡調整を行い、下記の事業を実施。 1. 生涯学習まちづくり出前講座（講座数：92講座） 2. 生涯学習サポーター養成講座 3. 生涯学習情報及び市内で活動する生涯学習団体・指導者の情報提供 4. 電話・メール等による学習相談の実施 5. 生涯学習市民活動団体（主にサポーター養成講座修了生）との協働事業 ◇生涯学習情報誌「ほっと」の発行 ◇生涯学習市民講座の開催 ◇生涯学習交流まつりの開催（スプリングフェスティバル） ◇ボランティアスタッフによる学習相談				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	-				
10	公民連携・協働事業	市民活動団体との協働による生涯学習情報誌の発行や生涯学習市民講座の開催等				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
11 生涯学習市民活動団体との協働事業参加者数(生涯学習市民講座・生涯学習交流まつり等)	人	目標値	3,600	4,200	4,600	5,000		
		実績値	3,741	4,000				
		達成率	104%	95%				
		当該指標を選定した理由	協働のパートナーである生涯学習市民活動団体の活動状況から、市民の学びの広がりを把握できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルスに係る規制緩和や参加者数の回復傾向を考慮し、目標値を段階的に引き上げて設定。						
12 生涯学習サポーター養成講座受講者数(単年度)	人	目標値	40	40	40			
		実績値	29	31				
		達成率	73%	78%				
		当該指標を選定した理由	受講後の活動が、市民の生涯学習の広がりにつながる事が期待されるため、令和3年度から指標として設定した。令和4年度から指標を累計から単年度に変更。					
目標値の設定根拠・算出方法		募集定員の40人を目標値に設定。						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	生涯学習推進	事業番号	007-045
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
事業費 (a)			2,311		743		575		669		647		
		国支出金			10								
		府支出金											
		市債											
		その他 ( )											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	2,311		733		575		669		647		
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		謝礼金		R5	予算	90	90	通信運搬費		R5	予算	182	182
				R6	予算	90	90			R6	予算	140	140
		普通旅費		R5	予算	15	15	保険料		R5	予算	3	3
				R6	予算	15	15			R6	予算	3	3
		消耗品費		R5	予算	110	110	その他使用料及び賃借料		R5	予算	7	7
				R6	予算	110	110			R6	予算	7	7
		食糧費		R5	予算	1	1	研修会等参加負担金		R5	予算	1	1
				R6	予算	1	1			R6	予算	1	1
		印刷製本費		R5	予算	260	260			R5	予算		
				R6	予算	280	280			R6	予算		
		債務負担行為											(単位：千円)
15		期間	-				要求額	-					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	「堺市生涯学習基本方針」を策定（R4年3月。計画期間：R4年度～R8年度。） 生涯学習サイトのトップページについて、バナー表示やビクトグラムを使用し、親しみやすいホームページリニューアル（R5年3月）
	R6	「堺市生涯学習基本方針」に基づき、市民の学びを支援するため、様々な学習情報を集約・整理し、わかりやすい情報発信を行う。また、大学、企業、市民活動団体等と連携し、講座の充実や地域で活躍する人材の育成を図る。
	R7以降	引き続き「堺市生涯学習基本方針」に基づき、事業実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民の主体的な活動を支援するため、引き続き学習相談や生涯学習市民団体との協働事業を推進するための経費を要求する。
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画政策関係事業			事業番号	007-034
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	ダイバーシティ企画

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率		
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）				
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例				

### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民（約81万人）、事業所（約3万事業所）、市職員（約5,000人）等	対象数	単位 人		
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例に基づく「第5期さかい男女共同参画プラン」の各取組の進捗管理を適切に行うことで、男女平等社会の実現を図る。また、セーフティさかいの推進により、女性や子どもをはじめ、すべての人が安心して暮らすことができる社会の実現をめざす。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○「第5期さかい男女共同参画プラン」の推進と進捗管理 ○堺市男女平等推進審議会・堺市男女共同参画推進庁内委員会等の開催 ○セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ○苦情相談処理制度の運用 ○庁内各課で「男女共同参画の視点からの広報物における表現ガイドライン」に基づいた刊行物の作成を行うための事前協議 ○委員候補者の女性比率が40%～60%を満たさないことが予想される審議会等における事前協議 ○係長級昇任試験及び選考の対象となる女性職員のための交流会の実施 ○困難を抱える女性への相談窓口案内及び生理用品の配布				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市男女平等推進審議会委員等				
10	公民連携・協働事業	-				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 令和7年度
	市の審議会等の女性委員割合 (各年4月1日現在)	%	目標値	45	45	45	45
			実績値	43	43		
			達成率	96%	96%		
当該指標を選定した理由	「第5期さかい男女共同参画プラン」のKPIとして目標値を設定している指標であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	「第5期さかい男女共同参画プラン」のKPIとして令和8年度の目標値を45%としており、令和6年度・令和7年度ともに45%とした。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	審議会等委員の選任に係る男女いずれかの比率が40%を下回る見込みの場合に、事前協議を行った割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	事前協議を徹底することにより、女性委員比率向上につなげることができているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	事前協議を徹底することで、各審議会等委員の男女いずれか一方の数が総数の40%未満とならないよう、働きかけることができるため。						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画政策関係事業	事業番号	007-034
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)													
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
事業費 (a)			9,120		17,523		9,850		4,296		6,273		
国支出金					11,281		6,338						
府支出金													
市債													
その他 ( )													
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			9,120		6,242		3,512		4,296		6,273		
事業費の内訳 (単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費		うち 一般財源			
				うち 一般財源	うち 一般財源								
		堺市男女平等推進審議会委員報酬		R5	予算	306	306	会計年度任用職員等費用弁償		R5	予算	156	156
				R6	予算	306	306			R6	予算	175	175
		堺市男女平等相談委員報酬		R5	予算	180	180	消耗品費		R5	予算	288	288
				R6	予算	180	180			R6	予算	143	143
		謝礼金		R5	予算	112	112	弁護士委託料		R5	予算	0	0
				R6	予算	112	112			R6	予算	2,200	2,200
		会計年度任用職員報酬		R5	予算	1,672	1,672	その他 (役務費、印刷製本費等)		R5	予算	1,242	1,242
				R6	予算	1,820	1,820			R6	予算	654	654
		会計年度任用職員期末勤勉手当		R5	予算	340	340			R5	予算		
R6	予算			683	683	R6	予算						
債務負担行為 (単位：千円)													
15		期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期さかい男女共同参画プランを策定 (R4.3月)</li> <li>第5期さかい男女共同参画プランの推進と進捗管理、苦情・相談処理制度の運用</li> <li>セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進</li> </ul>
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期さかい男女共同参画プランの推進と進捗管理</li> <li>セーフティさかい推進会議の開催に要する予算を要求する。</li> </ul>
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他			
		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	男女共同参画交流の広場運営事業		事業番号	007-039		
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	ダイバーシティ企画	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1
		寄与するKPI	無	取組	男女共同参画に関する啓発		

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）				
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 5 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 ・堺市男女共同参画交流の広場規則				

### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民	対象数	約81万	単位	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	男女共同参画社会の実現に向けて活動する個人やグループの活動支援を行い、相互交流を促進することを目的としている。また、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱えている人が、相談することで気持ちや感情を打ち明け、整理し、いきいきと自分らしく生きるための契機となるよう、相談事業を実施する。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○男女共同参画に関する活動をする市民グループの活動やネットワークの形成のための交流の場・活動の場として、オープンスペース・相談室（相談室は相談日以外）を市民に提供し、また、図書・ビデオ（DVD）の館内閲覧や貸出などによる情報提供を行う。</p> <p>○相談業務（カウンセリング業務）については、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱える女性を対象とした「女性の悩みの相談」、同様に悩みを抱える男性を対象とした「男性の悩みの相談」を実施する。</p> <p>○DV被害者同士が安心して自らの悩みや体験を語り合うことで、被害者自身の気持ちや感情を整理し、DV被害からの回復を図るDV被害者支援交流会を実施する。</p> <p>○SNS等を活用し、男女共同参画交流の広場に関する情報発信を行い、利用を促進する。</p>				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	事業者選定予定				
10	公民連携・協働事業	—				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和5年度
	年間利用者数	件	目標値	1,200	1,800	2,000	1,800
			実績値	1,353	1,792		
			達成率	113%	100%		
当該指標を選定した理由	施設の利用によりグループ活動やネットワークの形成のための交流・活動の場を提供できた人数を確認することができるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度の目標値は、新型コロナウイルスの影響がない令和元年度の年間利用者数1,997人を基準に、利用者の回復を見込み、2,000人に設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	相談件数	人	目標値	514	519	567	
			実績値	440	447		
			達成率	86%	86%		
当該指標を選定した理由	相談に対応することで、相談者にとって自分らしく生きるための契機になり、年間利用者数の増加に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	女性の悩みの相談・男性の悩みの相談の最大枠数（年間）。						

**令和6年度 事務事業予算要求シート (2)**

事務事業名	男女共同参画交流の広場運営事業	事業番号	007-039
-------	-----------------	------	---------

**Ⅲ. 令和6年度予算要求額**

事業コスト		(単位：千円)							
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	決算	決算	決算	予算	予算要求				
事業費 (a)	7,071	6,858	6,842	7,074	7,674				
13 財源内訳	国支出金	59			94	80			
	府支出金				0				
	市債				0				
	その他 ( )				0				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0				
	一般財源	7,012	6,858	6,842	6,980	7,594			
事業費の内訳		(単位：千円)							
14 事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	
	消耗品費	R5	予算	74	74		R5	予算	
		R6	予算	10	10		R6	予算	
	印刷製本費	R5	予算	21	21		R5	予算	
		R6	予算	0	0		R6	予算	
	通信運搬費	R5	予算	52	52		R5	予算	
		R6	予算	52	52		R6	予算	
	男女共同参画交流の広場運営業務委託料等	R5	予算	6,747	6,747		R5	予算	
		R6	予算	7,532	7,532		R6	予算	
	その他備品購入費	R5	予算	180	86		R5	予算	
R6		予算	80	0		R6	予算		
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R5	～	R8	要求額	23,000			

**Ⅳ. スケジュール**

経過及び今後の展開	
R5まで	平成12年度に開設し、業務委託を開始。令和3～5年度まで3年間の委託契約を締結。
16 R6	令和6年度～8年度の3年間の委託契約を締結し、業務を実施予定。
R7以降	業務の継続実施。

**Ⅴ. 要求のポイント**

17 要求のポイント	<p>悩みの相談事業、DV被害者支援交流会、広場に関する情報発信等を継続実施する。</p> <p>広場の運営に係る次期委託契約の締結に向け、R6～8年度までの3年間の委託料について、R5～債務負担行為を設定する。</p>
------------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画啓発関係事業			事業番号	007-047
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	ダイバーシティ企画 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍		
		有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					
	寄与するKPI	有・無	指標名	-					
		無	現状値	-	目標値	-			
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1			
		有	取組	男女共同参画に関する啓発					
	寄与するKPI	有・無	指標名	-					
		無	現状値	-	目標値	-			
2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン (計画年度：令和4年度から令和8年度)							
3	事業開始年度	令和 3 年度		点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例							

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民 (約81万人)、事業所 (約3万事業所)、市職員 (約5,000人) 等	対象数	-				単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	男女共同参画社会の実現に向け、講演会・ワークショップ・研修の開催等により、ジェンダーを正しく理解し、地域における男女共同参画をより一層推進する。また、DV・デートDV・性暴力被害等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならないための意識啓発を行い、暴力のない社会の実現を図る。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画社会の実現に向けて、写真展、ワークショップ、ブックフェア等を実施する「さかい男女共同参画週間」の開催</li> <li>○堺市内の小学校・中学校・高等学校・大学・専門学校を対象に、専門知識を持つ講師を派遣し、DV・デートDV・性暴力及び痴漢被害対策をテーマとする「デートDV等予防出張セミナー」を実施</li> <li>○『女性の権利及び国際平和のための日』として国連が定めた記念日である「国際女性デー (3月8日)」に合わせた啓発を実施</li> <li>○地域における男女共同参画をより一層推進するため、市民団体などが開催する男女共同参画の学習会などに講師を派遣し、講師謝礼の一部を市が負担する「男女共同参画推進講師派遣事業」を実施</li> <li>○ジェンダーを正しく理解し、地域において男女共同参画を推進する人材を養成する「男女共同参画入門講座」を実施</li> <li>○子ども虐待防止と女性への暴力根絶に向けた各種啓発活動を行う「オレンジ&amp;パープルリボンキャンペーン」を実施</li> <li>○大阪公立大学の学園祭にてオレンジ&amp;パープルリボン、セーフティさかいのパネル展を実施</li> </ul>							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	-							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-							
10	公民連携・協働事業	大阪府警							

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	デートDV等予防出張セミナー参加者理解度	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	98	100	100	100
			実績値	98	93		
達成率	100%	93%					
	当該指標を選定した理由	暴力の被害者にも加害者にもならないという意識の醸成を行い、理解を深めることで、ジェンダーに一因があるとされる暴力を防止し、男女共同参画社会の実現を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本講座のアンケートで、「よくわかった」「少しわかった (わりとわかった)」と回答した人の割合。令和6年度は参加者全員に理解してもらうことをめざすために設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	デートDV等予防出張セミナー参加者数	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	1,200	1,600	1,700	
			実績値	1,468	1,600		
達成率	122%	100%					
	当該指標を選定した理由	DV、デートDV等を正しく理解し、1人でも多くの若年層に予防啓発を行うため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	出張セミナーを受講した人数。令和6年度目標は、実績の推移からコロナ禍前の参加者数の8割程度に設定。					



## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画啓発関係事業	事業番号	007-047
-------	--------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

(単位：千円)														
事業コスト														
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
	事業費 (a)	1,963		1,560		2,056		2,910		2,384				
13	財 源 内 訳	国支出金	684		623		1,017		1,467		1,612			
		府支出金												
		市債												
		その他 ( )												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
		一般財源	1,279		937		1,039		1,443		772			
(単位：千円)														
事業費の内訳														
	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		R5	予算	R6	予算	R5	予算		R6	予算	R5	予算	R6	予算
14	事 業 費 内 訳	さかい男女共同参画週間/男女共同参画入門講座	R5	予算	1,250	484	印刷製本費	R5	予算	188	36			
			R6	予算	1,054	169		R6	予算	68	0			
		デートDV等予防出張セミナー	R5	予算	927	475	通信運搬費	R5	予算	30	30			
			R6	予算	927	588		R6	予算	12	12			
		謝礼金	R5	予算	191	124	委託料	R5	予算	60	60			
			R6	予算	191	0		R6	予算	100	0			
		使用料及び賃借料	R5	予算	30	0	その他 (食糧費等)	R5	予算	134	134			
			R6	予算	30	0		R6	予算	2	2			
		備品購入費	R5	予算	100	100		R5	予算					
			R6	予算	0	0		R6	予算					
		(単位：千円)												
		債務負担行為												
15	期間	R ~ R				要求額								

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	性別役割分担意識を見直し、すべての分野における男女共同参画の推進と暴力の根絶のための啓発事業を実施
16 R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さかい男女共同参画週間では、性別役割分担意識の解消を目的に写真展を実施。</li> <li>・その他の取組についても、性別役割分担意識を見直し、すべての分野における男女共同参画の推進と暴力の根絶のための啓発事業を引き継ぎ実施。</li> </ul>
R7以降	事業の継続実施

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>さかい男女共同参画週間において、大規模商業施設で性別役割分担意識の解消を目的に写真展を開催することで、子育て世帯の男性をはじめ、子ども・若者など幅広い層に向けて啓発の効果を高める。</p> <p>その他の取組についても、実施内容等を見直し継続して実施する。</p>
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
		<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>事務事業名</b>	人権啓発推進・人権相談事業	<b>事業番号</b>	007-026
<b>担当部署名</b>	市民人権 <b>局</b> <b>ダイバーシティ推進</b> <b>部</b>	<b>人権推進</b>	<b>課</b>

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	—	施策	—
		無	取組の方向性	—	—	—
	有・無	指標名	—	—	—	
	無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	ゴール	ゴール10人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2,10.3	
	有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発			
	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思う人の割合			
	有	現状値	31.2%(2019年度)	目標値	35.0%(2023年)	

2 関連計画	第3期堺市人権施策推進計画（計画期間：令和4年度から令和8年度）		
3 事業開始年度	- 年度	点検対象年度	令和 5 年度
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和人権を尊重するまちづくり条例		

### 事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市人権教育推進協議会		
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数	約81万
		単位	人
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。		
8 事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>○憲法週間(4月～5月)：憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○人権週間(11月～12月)：人権週間を中心に、「人権を確立し、恒久平和を実現する」という世界人権宣言の基本精神を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○平和と人権展(7～8月)：多くの人が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発のパネル展等を実施。</p> <p>○人権教育セミナー(年4回)：さまざまな人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招いた講演会を実施。</p> <p>○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月)：北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。</p> <p>○DVD等の貸出(随時)：人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。</p> <p>○堺市人権教育推進協議会事業補助金：すべての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。</p> <p>○人権相談(随時)：人権に関する様々な相談に対応。</p> <p>○人権主担者研修(通年)：各課に1人、人権主担者を設置し、2年間にわたり総合的・計画的に研修を実施し、本市人権行政の推進役としての素養を醸成する。</p>		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市人権教育推進協議会		
10 公民連携・協働事業	堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施。		

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	平和・人権についての理解度	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
			目標値	89	90	92	92
			実績値	89	92		
	達成率	100%	102%				
	当該指標を選定した理由	人権意識が向上することにより、人権尊重社会の実現に寄与できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権展の来場者アンケートで関心や理解が「大変深まった」、「おおむね深まった」と答えた人の割合が、令和5年度は目標値を上回ったため、令和6年度は92%に設定した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	平和と人権展来場者数	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	3,000	6,500	6,500	
			実績値	6,350	4,148		
	達成率	212%	64%				
	当該指標を選定した理由	平和や人権の大切さについて広く市民に伝えることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和5年度の実績について、平和と人権展の開催期間中に熱中症警戒アラートが発令され、外出が自制される状況であったため、目標値に至らなかったと考えられる。令和6年度の目標は引き続き6,500人に設定する。					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)					
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	21,780	22,881	26,654	27,372	26,406
13 財源内訳					
国支出金	1,964	2,824	2,211	3,701	3,577
府支出金					
市債					
その他 ( )					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	19,816	20,057	24,443	23,671	22,829

事業費の内訳 (単位：千円)										
事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	予算				R5	予算		
14	会計年度任用職員報酬	R5	予算	10,551	10,551	消耗品費	R5	予算	740	579
		R6	予算	8,348	8,348		R6	予算	740	567
	期末手当・勤勉手当 (会計年度任用職員)	R5	予算	1,676	1,676	人権主催者研修事業	R5	予算	0	0
		R6	予算	2,706	2,706		R6	予算	151	72
	費用弁償 (通勤費)	R5	予算	897	897	人権啓発・人材育成事業市町村分担金	R5	予算	544	544
		R6	予算	698	698		R6	予算	544	544
	平和と人権展会場設営・設備及び舞台運営業務等	R5	予算	900	0	堺市人権教育推進協議会事業補助金	R5	予算	9,119	9,119
		R6	予算	900	0		R6	予算	9,118	9,118
	人権教育セミナー録画配信業務	R5	予算	700	0	その他 (備品購入費、通信運搬費等)	R5	予算	2,245	305
		R6	予算	700	0		R6	予算	2,501	776

債務負担行為 (単位：千円)			
15	期間	R ~ R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R5まで	人権教育セミナー全4回開催のうち2回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施。 人権主催者研修事業がダイバーシティ企画課から移管される。(R5)
R6	人権主催者研修事業を、人権啓発推進・人権相談事業に再編・統合。
R7以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権教育セミナー全4回開催のうち2回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施する予定。</li> <li>○相談担当者を対象に研修等を実施し、資質向上を図る。</li> </ul>
------------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
担当部署名	市民人権 局	ダイバーシティ推進 部	人権推進 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—
			無	取組		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	第3期堺市人権施策推進計画（計画期間：令和4年度から令和8年度）
3	事業開始年度	— 年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、堺市立平和と人権資料館条例施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例

### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、出先機関（平和と人権資料館）
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民 <span style="float: right;">対象数 約81万 単位 人</span>
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○平和と人権資料館運営 ・常設展示：人権、環境、平和ゾーンで構成。さまざまな機器を使い、体感型の展示を行っている。 ・企画展示：人権、環境、平和に関するテーマで3か月ごとに、年4回開催している。 ・啓発ビデオや資料パネルの貸出し。 ○国際平和人権基金の設置 ・「堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例」に規定する国際貢献等の活動及び顕彰を通して平和を促進する事業に活用する。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 ・核兵器廃絶、恒久平和の実現をめざして、国内外の都市が連帯して、平和構築活動を行う。 ○ピースメッセンジャー（堺大空襲 語り部ボランティア） ・堺大空襲など戦争体験の語り部としてピースメッセンジャーを募集し、登録した方に、学校などからの依頼に応じて自身の体験談などを語るにより、市民の平和に対する意識を高める機会とする。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	テルウェル西日本株式会社関西支店
10	公民連携・協働事業	語り部ボランティアと連携した事業の実施。

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和5年度
11	平和と人権資料館の展示についての満足度	%	目標値	98	98	98	98	
			実績値	91	98			
			達成率	93%	100%			
	当該指標を選定した理由	人権意識の向上を図るためには、より充実した展示を行い、満足度を高めることが重要だと考えるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権資料館の来館者アンケートで「良かった」、「どちらかといえば良かった」と答えた人の割合。令和6年度の目標値は、令和4、5年度の実績と同値とした。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	目標値	10,000	11,000	12,100		
			実績値	9,313	11,300			
			達成率	93%	103%			
	当該指標を選定した理由	人権意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが重要だと考えるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度の目標値は、令和5年度の目標値の1割増とした。						

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
事業費 (a)			19,683		21,041		20,785		22,637		27,610	
国支出金			1,004									
府支出金												
市債												
その他 (繰入金、利子収入、寄付金)					54		1		101		101	
受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			18,679		20,987		20,784		22,536		27,509	

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	予算				R5	予算		
会計年度任用職員報酬			R5	予算	9,215	9,215	平和と人権資料館保守点検業務等	R5	予算	880	880
			R6	予算	9,230	9,230		R6	予算	880	880
期末手当・勤勉手当 (会計年度任用職員)			R5	予算	1,433	1,433	平和と人権資料館改修業務等	R5	予算	0	0
			R6	予算	2,612	2,612		R6	予算	1,400	1,400
費用弁償 (通勤費)			R5	予算	290	290	その他備品購入費	R5	予算	300	300
			R6	予算	388	388		R6	予算	300	300
人材派遣等委託料			R5	予算	6,122	6,122	直営施設負担金等	R5	予算	2,875	2,875
			R6	予算	8,745	8,745		R6	予算	2,690	2,690
平和と人権資料館清掃業務等			R5	予算	522	522	その他(通信運搬費、消耗品費など)	R5	予算	1,000	899
			R6	予算	522	522		R6	予算	843	742

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平和と人権資料館 H6同館設置、H18同館リニューアル、R2同館展示物更新</li> <li>○戦争の悲惨さ、平和の尊さを語り継ぐため、ピースメッセンジャーとの交流会を実施</li> </ul>
	R6	○平和と人権資料館 壁面撤去等改修業務を実施
	R7以降	○平和と人権資料館 事業の継続実施

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を風化させないよう、市民にとって魅力ある、啓発効果の高い企画展示を実施する。</li> </ul>
----	---------	---